



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5937-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	957	△46.9	△245	—	△261	—	△643	—
28年12月期	1,801	△5.6	△621	—	△667	—	△918	—

(注) 包括利益 29年12月期 △638百万円 (—%) 28年12月期 △886百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△40.81	—	△69.3	△15.3	△25.6
28年12月期	△65.65	—	△93.9	△34.1	△34.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △1百万円 28年12月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,879	1,343	71.4	78.93
28年12月期	1,537	609	33.5	36.83

(参考) 自己資本 29年12月期 1,341百万円 28年12月期 515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	47	△371	1,133	1,518
28年12月期	△565	374	1	709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225	△64.8	△530	—	△575	—	△580	—	△36.78
通期	510	△46.7	△1,060	—	△1,115	—	△1,120	—	△71.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) バイオメディカ・ソリューション株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	16,999,156 株	28年12月期	13,995,156 株
② 期末自己株式数	29年12月期	253 株	28年12月期	253 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	15,770,831 株	28年12月期	13,994,903 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	518	△35.8	△550	—	△544	—	△451	—
28年12月期	807	△21.2	△515	—	△530	—	△1,241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△28.65	—
28年12月期	△88.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	1,764	1,351	1,351	333	76.5	79.37	79.37	
28年12月期	1,080	333	333	333	30.2	23.32	23.32	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,349百万円 28年12月期 326百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

免疫医療業界において、免疫チェックポイント阻害剤、CAR-Tに代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン等をキーワードとするニュースが国内外で話題となりました。特に、免疫チェックポイント阻害剤やCAR-Tによる治療の効果は広く認知され、将来、免疫治療の市場規模が拡大することが期待されています。

このような環境の下、当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）」を遵守し、子会社であるテラファーマ株式会社（以下「テラファーマ」といいます。）を中心に、がん免疫療法のための再生医療等製品の承認取得へ向けた活動を開始しております。平成29年3月には、テラファーマが神奈川県川崎市にあるライフイノベーションセンター内に治験製品製造施設を設置し、公立大学法人 和歌山県立医科大学が実施する膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（TLP0-001）の医師主導治験への治験製品の提供体制を構築しました。平成29年5月には1例目の治験登録患者に対する投与が実施され、治験の第I相部分（安全性試験）は順調に進捗しております。

なお、当治験実施のための開発費用につきましては、平成28年12月29日にてモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に割り当てた第17回新株予約権の行使により491,125千円、平成29年7月18日付にてレオス・キャピタルワークス株式会社が運用するひふみ投信マザーファンドに対する第三者割当増資により982,000千円、合計1,473,125千円の資金調達を行ったことにより、当面の事業資金を十分に確保しております。

当社グループは、上記医薬品事業の他、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、並びに遺伝子検査サービス事業等を行っておりますが、平成29年9月に細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス及び細胞培養関連装置等の販売を行っていた連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社（以下「BMS」といいます。）の保有全株式を同社へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外いたしました。

当連結会計年度につきましては、細胞医療事業において症例数が減少したこと、医療支援事業において細胞培養関連装置の受注販売が減少したこと及び当事業を行っていた連結子会社BMSを連結の範囲から除外したことが影響し、売上高は957,644千円（前年同期比844,193千円減、46.9%減）となりました。

利益面につきましては、グループ全体の構造改革による固定費削減が実現するとともに、一部の医療機関で未回収となっていた延滞債権を回収したことによる貸倒引当金戻入益（販売費及び一般管理費に計上）の計上により、細胞医療事業においては黒字化を達成したものの、医療支援事業において細胞培養関連装置の受注販売が減少したこと及び当事業を行っていた連結子会社BMSを連結の範囲から除外したことによる売上高の減少が影響したこと、医薬品事業において膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進したことにより、営業損失は245,110千円（前年同期は621,517千円の損失）、経常損失は261,697千円（前年同期は667,159千円の損失）となりました。

また、特に医薬品事業において所有する固定資産に対して減損の兆候が認められることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損テストを実施した結果、減損損失403,435千円を計上することとなったため、親会社株主に帰属する当期純損失は643,644千円（前年同期は918,828千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[細胞医療事業]

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

当第4四半期（10月～12月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約110症例となり、当社設立以降の累計で約11,670症例となりました。

当連結会計年度につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は518,505千円（前年同期比288,573千円減、35.8%減）となりましたが、細胞医療事業における構造改革による固定費削減が実現すると

ともに、一部の医療機関で未回収となっていた延滞債権を回収したことによる貸倒引当金戻入益（販売費及び一般管理費に計上）の計上により、営業利益は49,544千円（前年同期は517,186千円の損失）となりました。

〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当連結会計年度につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が減少したこと及び当事業を行っていた連結子会社BMSを連結の範囲から除外したことにより、売上高は547,686千円（前年同期比451,547千円減、45.2%減）、営業損失は37,774千円（前年同期は10,345千円の損失）となりました。

〔医薬品事業〕

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進しております。

上記のとおり医師主導治験に治験製品を提供していることに加え、平成29年12月には、アルフレッサ株式会社とのアライアンスとして、同社との間で細胞製品の輸送に関するコンサルティング基本契約及び治験製品等輸送管理業務委受託契約を締結いたしました。これにより、細胞製品の輸送に必要となる高品質な輸送体制の構築を行い、将来的には、治験製品のみならず、再生医療等製品として上市後の樹状細胞ワクチンを全国の医療機関に提供することを目指してまいります。

当連結会計年度につきましては、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進したことにより、営業損失は229,427千円（前年同期は280,730千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：千円）

	平成28年12月期	平成29年12月期	増 減
総資産額	1,537,520	1,879,612	342,091
総負債額	928,299	535,746	△392,552
純資産額	609,221	1,343,865	734,644

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比342,091千円増加し、1,879,612千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加808,522千円、受取手形及び売掛金の減少333,684千円、前払費用の減少132,204千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比392,552千円減少し、535,746千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少87,885千円、短期借入金の減少200,000千円、長期借入金の減少123,670千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比734,644千円増加し、1,343,865千円であります。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少643,644千円、非支配株主持分の減少86,641千円、新株予約権行使による新株発行及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ737,269千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565,518	47,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,555	△371,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,133,185
現金及び現金同等物の増減額	△189,550	808,522
現金及び現金同等物の期末残高	709,519	1,518,041

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して808,522千円増加し、1,518,041千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47,258千円の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失633,621千円、貸倒引当金の減少額62,924千円、減損損失403,435千円、関係会社株式売却益23,335千円、売上債権の減少額273,080千円、仕入債務の減少47,740千円、前払費用の減少額129,792千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは371,921千円の減少となりました。その内訳は、主に医薬品事業における再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得のための設備投資による有形固定資産の取得による支出134,906千円、連結子会社BMSの連結除外に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出230,560千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,133,185千円の増加となりました。その主な内訳は、第17回新株予約権の行使による収入483,873千円、ひふみ投信マザーファンドに対する第三者割当増資による株式の発行による収入975,329千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出173,670千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成30年12月期におきましては、収益事業のメインである細胞医療事業において、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により、前年度に引き続き契約医療機関における症例数の減少が予想されるため、売上高は減少する見込みです。一方、費用面においては、医薬品事業において医師主導治験への治験製品の供給体制の強化をより一層推進していくための研究開発費用、及び細胞医療事業の次なる成長ステージへ向け、その準備費用を大幅に計上予定です。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期通期の業績は、売上高510,000千円（前期比46.7%減）、営業損失1,060,000千円（前期は245,110千円の損失）、経常損失1,115,000千円（前期は261,697千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,120,000千円（前期は643,644千円の損失）となる見通しです。

	平成29年12月期	平成30年12月期	増 減
売上高	957百万円	510百万円	前期比447百万円減、46.7%減
営業利益	△245百万円	△1,060百万円	前期比814百万円減
経常利益	△261百万円	△1,115百万円	前期比853百万円減
親会社株主に帰属する当期純利益	△643百万円	△1,120百万円	前期比476百万円減

(注) 上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

その中で、当社グループは、連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることを最重要課題として位置づけ、経営努力を実施してきた結果、以下の施策が実現し、連結営業キャッシュ・フローが大幅に改善いたしました。

- ・第17回新株予約権の行使による入金491,125千円及び平成29年6月30日発行決議の第三者割当による新株式発行による入金982,000千円があったため、当社グループの事業運営のための当面の資金を確保できたこと
- ・平成29年度中に、未回収の延滞債権を全額回収したこと
- ・これまでの経営構造改革の成果として、固定費を中心に大幅な削減を実現する等、費用面においては、十分な費用圧縮ができたこと

以上の結果、平成29年度における連結営業キャッシュ・フローがプラスとなり、JASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなり（※平成29年12月期 有価証券報告書提出時に確定）、また多額の資金調達により、当面の事業運営のための資金確保ができたことにより資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,519	1,518,041
受取手形及び売掛金	413,882	80,198
商品	3,215	—
仕掛品	6,720	2,338
原材料	10,007	—
前払費用	169,697	37,492
未収還付法人税等	68	60
繰延税金資産	1,640	—
その他	81,886	55,117
貸倒引当金	△134,415	△71,055
流動資産合計	1,262,223	1,622,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,420	0
工具、器具及び備品（純額）	6,205	0
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	—	22,432
有形固定資産合計	17,626	22,432
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
のれん	561	—
リース資産	—	0
特許実施権	15	0
無形固定資産合計	577	0
投資その他の資産		
投資有価証券	56,928	48,108
長期貸付金	13,415	—
敷金	111,047	120,885
保険積立金	28,157	19,047
繰延税金資産	105	—
その他	47,440	46,944
投資その他の資産合計	257,093	234,987
固定資産合計	275,297	257,419
資産合計	1,537,520	1,879,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,951	2,066
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	172,280	138,180
リース債務	16,604	15,381
未払金	96,571	102,743
未払法人税等	28,419	14,068
その他	43,379	52,927
流動負債合計	647,206	325,367
固定負債		
長期借入金	160,750	71,180
リース債務	22,008	11,545
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	10,210	39,529
固定負債合計	281,092	210,379
負債合計	928,299	535,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	2,084,048
資本剰余金	1,218,455	1,951,022
利益剰余金	△2,049,477	△2,693,122
自己株式	△282	△282
株主資本合計	515,473	1,341,665
新株予約権	7,106	2,200
非支配株主持分	86,641	—
純資産合計	609,221	1,343,865
負債純資産合計	1,537,520	1,879,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,801,837	957,644
売上原価	961,110	391,534
売上総利益	840,726	566,109
販売費及び一般管理費	1,462,244	811,220
営業損失(△)	△621,517	△245,110
営業外収益		
受取利息	387	194
受取配当金	225	—
不動産賃貸収入	122,460	121,976
助成金収入	9,933	—
その他	7,117	17,651
営業外収益合計	140,123	139,822
営業外費用		
支払利息	8,002	6,202
社債利息	109	—
持分法による投資損失	32,193	1,998
不動産賃貸原価	122,460	121,976
本社移転関連費用	20,460	—
減価償却費	1,148	—
株式交付費	—	14,506
支払保証料	235	—
その他	1,153	11,724
営業外費用合計	185,765	156,409
経常損失(△)	△667,159	△261,697
特別利益		
固定資産売却益	30,610	1,851
投資有価証券売却益	199,664	7,345
関係会社株式売却益	—	23,335
新株予約権戻入益	660	2,585
特別利益合計	230,935	35,118
特別損失		
関係会社株式売却損	2,610	—
固定資産売却損	3,190	—
減損損失	401,843	403,435
固定資産除却損	3,532	0
投資有価証券評価損	5,373	3,606
特別損失合計	416,550	407,042
税金等調整前当期純損失(△)	△852,774	△633,621
法人税、住民税及び事業税	24,954	3,624
法人税等調整額	123	1,373
法人税等合計	25,078	4,997
当期純損失(△)	△877,852	△638,619
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	40,975	5,025
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△918,828	△643,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△877,852	△638,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,228	—
その他の包括利益合計	△8,228	—
包括利益	△886,081	△638,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△927,057	△643,644
非支配株主に係る包括利益	40,975	5,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金			
当期首残高	1,346,778	1,218,455	△1,131,687	△282	1,433,264	8,228	4,459	45,665	1,491,617
当期変動額									
新株の発行					—				—
新株の発行（新株予 約権の行使）					—				—
親会社株主に帰属す る当期純損失（△）			△918,828		△918,828				△918,828
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 増加高			1,038		1,038				1,038
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	△8,228	2,646	40,975	35,393
当期変動額合計	—	—	△917,790	—	△917,790	△8,228	2,646	40,975	△882,396
当期末残高	1,346,778	1,218,455	△2,049,477	△282	515,473	—	7,106	86,641	609,221

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金			
当期首残高	1,346,778	1,218,455	△2,049,477	△282	515,473	—	7,106	86,641	609,221
当期変動額									
新株の発行	491,000	491,000			982,000				982,000
新株の発行(新株予 約権の行使)	246,269	246,269			492,539				492,539
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△643,644		△643,644				△643,644
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△4,702			△4,702				△4,702
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 増加高					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	—	△4,906	△86,641	△91,547
当期変動額合計	737,269	732,566	△643,644	—	826,191	—	△4,906	△86,641	734,644
当期末残高	2,084,048	1,951,022	△2,693,122	△282	1,341,665	—	2,200	—	1,343,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△852,774	△633,621
減価償却費	138,664	5,948
のれん償却額	177	118
株式報酬費用	816	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134,415	△62,924
受取利息及び受取配当金	△612	△194
支払利息及び社債利息	8,112	6,202
持分法による投資損益 (△は益)	32,193	1,998
持分変動損益 (△は益)	△1,765	—
減損損失	401,843	403,435
固定資産除却損	3,532	0
固定資産売却損益 (△は益)	△27,420	△1,851
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△192,525	△3,739
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,610	△23,335
株式交付費	—	14,506
新株予約権戻入益	△660	△2,585
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,035	273,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	△5,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,616	△47,740
前払費用の増減額 (△は増加)	△129,627	129,792
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,857
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	3,957
未払金の増減額 (△は減少)	5	10,445
未払費用の増減額 (△は減少)	—	1,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△24,968
その他	△9,715	28,008
小計	△561,108	70,605
利息及び配当金の受取額	613	195
利息の支払額	△8,171	△4,736
法人税等の支払額	△4,444	△33,868
法人税等の還付額	7,592	62
和解金の受取額	—	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565,518	47,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,217	△134,906
有形固定資産の売却による収入	8,000	7,251
無形固定資産の取得による支出	—	△20,650
無形固定資産の売却による収入	21,600	10,800
投資有価証券の取得による支出	△3,606	—
投資有価証券の売却による収入	339,089	10,560
長期貸付金の回収による収入	2,075	—
保険積立金の積立による支出	△12,919	△634
敷金及び保証金の差入による支出	△337	△17,112
敷金及び保証金の回収による収入	50,141	3,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△230,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,729	—
その他	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,555	△371,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△172,360	△173,670
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	—	975,329
リース債務の返済による支出	△8,717	△11,686
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	483,873
新株予約権の発行による収入	2,490	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,660
非支配株主からの払込みによる収入	—	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,133,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,550	808,522
現金及び現金同等物の期首残高	899,069	709,519
現金及び現金同等物の期末残高	709,519	1,518,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社の株式会社バイオベルデの全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年9月21日に、連結子会社でありましたバイオメディカ・ソリューション株式会社の当社保有の全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

バイオメディカ・ソリューション株式会社(以下「BMS」といいます。)

② 分離した事業の内容

細胞加工施設の製造及び運営受託、保守管理サービス

③ 事業分離を行った主な理由

平成23年2月にBMSを連結子会社とし、細胞治療分野における総合支援に関する事業を推進してまいりました。現在、当社は、日本初の膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発及びコア事業である細胞医療事業の業績回復を最重要経営課題とし、経営資源の選択と集中を図っております。また、一方でBMSにおいては、上場企業の傘下となり経営の自由度が制限されていたことにより、親会社である当社との間で経営のスピード感を合わせる事が困難となりました。そこで、今般、BMSとの間で、当社の保有するBMSの全株式の譲渡に関する協議が調ったため、BMSの全株式の譲渡を実施する運びとなりました。

④ 事業分離日

平成29年9月21日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 23,335千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	509,792千円
固定資産	36,825千円
資産合計	546,617千円
流動負債	353,284千円
負債合計	353,284千円

③ 会計処理

BMSの連結上の帳簿価額と売却価額の差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療支援事業

(4) 当連結会計年度に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	453,792千円
営業利益	10,509千円

共通支配下の取引等

新株予約権の行使

(1) 取引の概要

① 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：テラファーマ株式会社

事業の内容：医薬品、医療機器、再生医療等製品等の研究、開発・試験、製造

② 企業結合日

平成29年3月15日

③ 企業結合の法的形式

当社以外の新株予約権者による新株予約権の行使

④ 結合後の企業名の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因：当社以外の新株予約権者による新株予約権行使による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額：1,038千円

新株予約権の行使

(1) 取引の概要

① 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：バイオメディカ・ソリューション株式会社

事業の内容：細胞加工施設の製造及び運営受託、保守管理サービス

② 企業結合日

平成29年8月8日

③ 企業結合の法的形式

当社以外の新株予約権者による新株予約権の行使

④ 結合後の企業名の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因：当社以外の新株予約権者による新株予約権行使による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額：△5,740千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「細胞医療事業」は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「医療支援事業」は、主として、細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養装置等の販売、CRO事業及び遺伝子検査サービス等を行う事業であり、「医薬品事業」は、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの薬事承認取得に向けた開発を行う事業であります。

なお、平成29年9月に細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス及び細胞培養関連装置等の販売を行っていた連結子会社BMSの保有全株式を同社へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業損失ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	807,078	994,758	-	1,801,837	1,801,837	-	1,801,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,475	-	4,475	4,475	△4,475	-
計	807,078	999,233	-	1,806,312	1,806,312	△4,475	1,801,837
セグメント損失（△）	△517,186	△10,345	△280,730	△808,263	△808,263	186,745	△621,517
その他の項目							
減価償却費	128,951	6,995	-	135,947	135,947	△9,205	126,741

(注) 1. セグメント損失の調整額186,745千円には、セグメント間取引消去175,279千円及び固定資産の調整額11,466千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	518,505	439,139	-	957,644	957,644	-	957,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	108,547	-	108,547	108,547	△108,547	-
計	518,505	547,686	-	1,066,191	1,066,191	△108,547	957,644
セグメント利益又は 損失(△)	49,544	△37,774	△229,427	△217,657	△217,657	△27,453	△245,110
その他の項目							
減価償却費	1,808	4,139	-	5,948	5,948	-	5,948

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,453千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	36.83円	1株当たり純資産額	78.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△65.65円	1株当たり当期純損失金額(△)	△40.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	609,221	1,343,865
普通株式に係る純資産額(千円)	515,473	1,341,665
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	86,641	—
新株予約権	7,106	2,200
普通株式の発行済株式数(千株)	13,995	16,999
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,994	16,998

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△918,828	△643,644
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△918,828	△643,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,994	15,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。